



2025年3月期第3四半期 決算説明補足資料



令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
(東証グロース：296A)

2025年1月24日



企業情報

会社概要

役員・主要メンバー

経営理念・経営目標・経営方針

今後の成長戦略

社名	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社		
設立	2004年8月		
所在地	東京都中央区日本橋1丁目4番1号		
代表者	代表取締役 繁野 径子		
資本金 (2024年12月31日現在)	182,800千円（資本準備金：1,292,800千円）		
事業内容	<p>経理に関わるプロフェッショナルサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コンサルティング事業 ● 教育研修事業 ● 人材派遣紹介事業 		
主なグループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和ヒューマン・ファースト株式会社 ● 令和インベストメント株式会社 ● HSKベトナム会計監査法人（HSKV） 		
主な株主 (2025年1月24日現在)	<ul style="list-style-type: none"> ● 須貝信 (25.88%) ● (株)mysky (5.26%) ● 須貝舞 (5.26%) ● 繁野径子 (4.21%) ● ヤーマン(株) (4.93%) ● 平和不動産(株) (1.64%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 三井不動産(株) (1.64%) ● (株)メディパルホールディングス (1.64%) ● 役員及び従業員 (25.11%) 	<p>※上場前株主構成に公募及びOAを考慮した推定値</p>

代表取締役 社長執行役員



繁野 径子

公認会計士

取締役 常務執行役員

中村 樹

税理士有資格者
事業本部長

取締役

佐々木 明日美

令和ヒューマン・ファースト(株)
代表取締役

社外取締役

石田 和男

元(株)りそな銀行常務執行役員

社外監査役

服部 力也

元三井住友トラスト・
ホールディングス(株)
取締役副社長

飯野 健司

元三井不動産(株)
常任監査役

向大野 新治

元衆議院事務総長

執行役員

三品 貴仙

税理士有資格者
第1事業部長

鈴木 勝也

公認会計士
第4事業部長

殿村 彰久

公認会計士
第5事業部長

田口 英亮

公認会計士
業務管理部長

伊藤 淳

税理士有資格者
人事経理部長

阿辻 健一

公認会計士
ベトナム公認会計士
HSKベトナム会計監査法人代表

経営理念

High Quality / Workers First

経営目標

First Class / All Round Player

経営方針

- ソフトインフラとしての経営業務・経理業界の改革
- 人間力の育成
- 持続可能な企業の実現

生産性向上と 品質向上

実務及び教育研修を通じてコンサルティング業務のさらなる品質向上を目指すとともに、生産性向上(具体的にはROE, ROAを高める)に努めてまいります。
また、IPO支援やM&Aサポートなど潜在的ニーズがあるコンサルティング(SHORT)について積極的に関わり、売上増加を目指します。

ソフトウェア 開発に着手

当社は現在に至るまで数多くのソフトウェアを使用してまいりました。どのソフトウェアも一長一短があることを確認しております。それらを踏まえて最も優れたソフトウェアの開発に着手いたしました。特にAIについては次元を異にした活用を検討しております。
また、プロログとしていくつかのプロジェクトごとに活用できるソフトウェアの開発・販売を始めます。

令和ヒューマン・ ファースト(株) (RHF)の拡大

現在給与計算のみを受託しているRHFに、教育研修事業、派遣紹介事業を集約させ、「人」にフォーカスした事業を拡大させてまいります。もちろんソフトウェア開発ともリンクしています。

当社コンサルティング業務の生産性向上と資本効率強化を中心としつつ、ソフトウェア開発・子会社事業とのシナジーを強化し、さらなる企業価値向上を目指します。



II

財務情報

売上・利益推移（単体）

PLサマリー（単体）

PLサマリー（連結）

連結業績予想

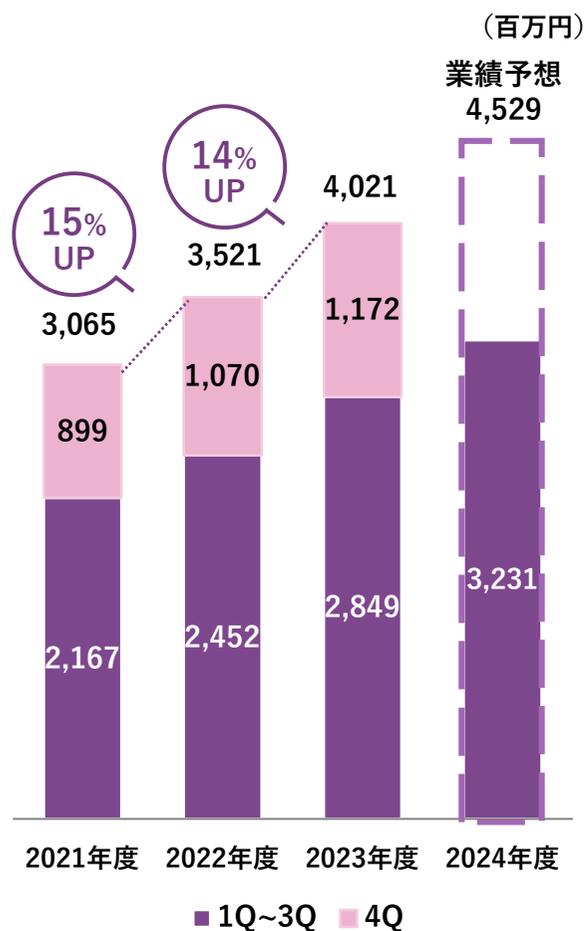
リスク情報

売上・利益推移（単体）

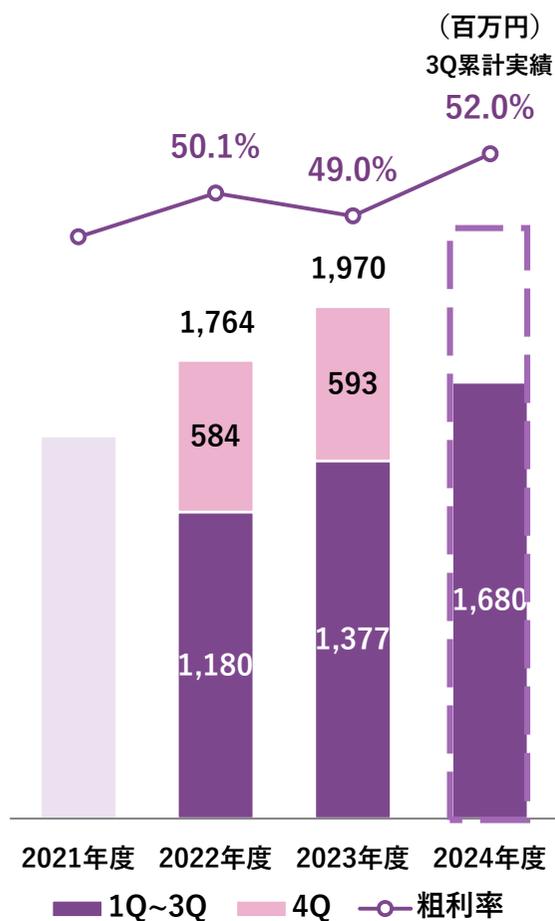


- 既存クライアントグループにおける業務範囲拡大・新規クライアントグループの獲得・契約単価の向上により、売上高は順調に推移
- 生産性の向上により粗利率が上昇傾向。あわせてコストコントロールにより経常利益率が3Q時点で向上している状況。

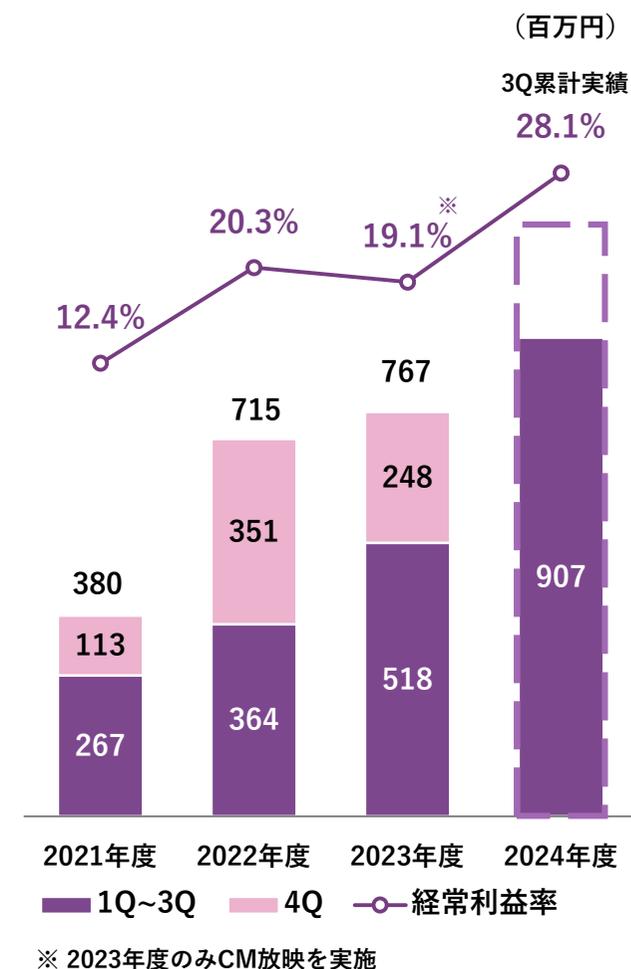
売上高推移



売上総利益・売上総利益率推移



経常利益・経常利益率推移



PLサマリー（単体）



- 99%台の非常に高い契約継続率に支えられ、売上高・経常利益は安定して成長。利益率も改善傾向。
- 生産性の継続向上に加え、上場を経て、資本効率の向上によりROEを高めていくことを目指します。

（単位：百万円）

摘要	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績
売上高	3,065	3,521	4,021	2,849	3,231
経常利益	380	715	767	518	907
経常利益率	12.4%	20.3%	19.1%	18.2%	28.1%
税引後利益	269	292	537	362	590
純利益率	8.8%	8.3%	13.4%	12.7%	18.3%
ROA	12.7%	12.8%	21.7%		
ROE	15.7%	15.5%	25.9%		
自己資本比率	79.4%	85.5%	81.9%		
期首時点従業員数	252人	289人	299人	299人	357人
契約継続率	99.950%	99.927%	99.766%	99.810%	99.992%

PLサマリー（連結）



- 単体と同様に、売上高・経常利益はともに成長。
- 当社単体の生産性向上と資本効率アップを中心としつつ、グループシナジー効果も高めROEを高めていくことを目指します。

（単位：百万円）

摘要	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度 3Q累計実績	2024年度 3Q累計実績
売上高	3,337	3,884	4,423	3,136	3,527
経常利益	429	767	824	566	948
経常利益率	12.2%	21.8%	23.4%	16.1%	26.9%
親会社純利益	295	327	574	379	614
純利益率	8.4%	9.3%	16.3%	10.8%	17.4%
ROA (預り金調整後)	13.3%	13.2%	21.2%		
ROE	16.9%	16.8%	26.4%		
自己資本比率 (預り金調整後)	77.0%	80.3%	79.8%		

- ✓ 当社連結貸借対照表には子会社のうちHSK事業承継支援株式会社と東京インキュベーション株式会社における東京都からの預り金と同額の現預金が計上されておりますが、この現預金と預り金は実質的に当社の資産負債ではないため、上表では預り金を負債から控除してROA及び自己資本比率を算定しております。

連結業績予想



- 売上は計画対比で順調に推移
- 生産性向上による利益率上昇を踏まえ、人員拡充を中心とした投資計画についてタイミング含め慎重に検討中

(単位：百万円)

摘要	2023年度 (連結実績)	2024年度 3Q累計実績	2024年度 (連結計画)
売上高	4,423	3,527	4,934
営業利益	822	965	1,122
営業利益率	18.6%	27.4%	22.7%
経常利益	824	948	1,083
経常利益率	18.6%	26.9%	22.0%
税引後利益	574	614	755
純利益率	13.0%	17.4%	15.3%

主要なリスク	リスク対応策	影響度	発生可能性	発生時期
<p>● 人材確保のリスク 当社グループは会計を中心とした高度な専門性と人間力ともいえるソフトスキルの双方を兼ね備えた人材を資本として成り立っております。スキルの継続的向上と効率化を進める一方で、当社グループの成長のためには人材の確保も重要となります。従いまして、必要とする人材を十分かつ適時に確保できない場合、もしくは重要なプロフェッショナルが大量に流出する場合には、事業拡大及び将来性に影響を与えるおそれがあります。</p>	<p>当社では人材獲得、人材教育、人材流出防止を経営上の継続的重要課題として認識しており、組織力強化に引き続き取り組んでまいります</p>	大	低	特定時期 なし
<p>● 情報セキュリティ 当社グループの事業において、クライアントの機密情報や個人情報の管理は非常に重要であり、不測の事態により情報が流出した場合、当社グループは信用を失うこととなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。</p>	<p>情報へのアクセス制限や外部侵入防止のためのセキュリティシステム構築をはじめ、情報管理体制の強化を行っております。</p>	大	低	特定時期 なし
<p>● 訴訟等のリスク 事業遂行にあたり、当社グループの法令違反の有無にかかわらず、何らかの原因で当社グループないし関係者が訴訟を提起されることも考えられます。訴訟が提起されること及びその結果によっては、当社グループが信用を失うこととなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。</p>	<p>当社グループでは日常的に法的な懸念事項について事前に弁護士等に確認する体制を整えておりコンプライアンス体制の強化に努めております。仮に訴訟等が生じる場合には速やかに専門性の高い弁護士等に相談することなどによりリスクの低減を図る方針であります。</p>	大	低	特定時期 なし

- 本資料は、令和アカウンティング・ホールディングス株式会社（以下、「当社」といいます。）の企業情報の提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。また本資料の全部または一部を当社グループの承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。
- 本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。
- 本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等については検証に限界があるため、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。



令和アカウンティング・ホールディングス株式会社

表紙イラスト協力：岸本斉史

プロフィール

岡山県出身。

1995年、『カラクリ』にて「週刊少年ジャンプ」の新人漫画賞「ホップ☆ステップ賞」佳作を受賞。

1997年、増刊「赤マルジャンプ」に読切『NARUTO』が掲載され、デビューを果たす。

1999年に『NARUTOーナルトー』の連載を本誌で開始。

2019年には『サムライ8 八丸伝』を発表。

©岸本斉史／集英社

